



# たまの市議会だより

2024年（令和6年）  
8月1日発行

No.234

## ～市議会の開催予定～

9月定例会 9月5日～25日  
11月臨時会 11月12日

※日程は変更となる場合があります。

## Line up

13名の議員が市政をたずす！ 2～14ページ  
6月定例会で決まったこと 15～16ページ  
議会フォーラム（仮称）のご案内 16ページ

数十年に一度しか咲かないと言われるリュウゼツランが开花した様子（日の出公園にて）

## 一般質問



みんなが主役、安全安心で  
子どもの未来につながるまちづくり

公明党 森 本 宏 子



## 「未来の宝子どもたち」の 教育全般の取り組みについて

**議員** ①ヤングケアラーについて、以前、本市教育委員会が行った小・中学生に向けたアンケートによる実態調査の報告を受けて、本市では、どのように取り組んでいるのか。また、報告内容の分析・検証や課題の抽出はどのように行っているか。今年度から、ヤングケアラー支援について、こ



### ヤングケアラーの広報リーフレット

**市長** ①昨年、市内の小学4年生から市立高校2年生までを対象にヤングケアラーに関する実態調査を実施した。その調査から、家事や兄弟の世話をし、学校を休んでしまう、十分な睡眠時間や自由な時間がとれないと回答した児童・生徒を把握した児童・生徒を把握した学校だけではなく、市の関係部署との連携強化を図りながら必要な支援につなげている。今後、子ども・子育て施策に関する事業等の

どもみらい課が対応することとなっているが、市として今後どのように進めていくのか、所見を伺いたい。

**教育長** ②安心して悩みを打ち明けられる相談窓口の多様な確保は重要であり、オンライン相談窓口は、有効な支援方法の一つである。本市では、子どもたちの状況のきめ細かな把握のため、タブレット端末を活用し、毎日の心身の状態を確認するためのアプリの導入を検討している。ふだんから教師のきめ細かな見守りを基本とし、オンライン相談窓口についても検討し、支援の必要な児童・生徒の把握に努めていく。

## 「防災減災対策」の 取り組みについて

**議員** 自治体に対し、災害対応について助言する気象防災アドバイザーは、天候のプロであり、自然災害の対応に不可欠な防災と気象の両方の知識に精通した専

門人材である。行政の防災訓練の支援や小学校の防災教育の講師など、多岐にわたる活動で地域防災力の向上に大きく貢献している。本市における気象庁との連携や気象防災アドバイザーの導入について所見を伺う。

**公共施設交通防災監** 気象情報については、岡山地方気象台に直接電話するホットラインを用いて、最新の気象状況等の情報を「あなたの町の予報官」から得ている。また、重大な災害が発生するおそれがある場合は、常時、オンライン会議により岡山地方気象台、県庁や県内各自治体等と同時進行で情報共有できる体制が整備されている。一方、気象防災アドバイザーには、平常時の活動を通じ、市職員や市民の防災意識の向上といった効果も期待でき、費用対効果もふまえ、他市事例を調査研究したい。

## 「子育て施策」について

**議員** 本市においては、里帰りが困難な妊産婦が育児や家事等を受けられる、産前産後ヘルパー派遣事業、いわゆるママヘルプサービ

スを実施している。医療体制の充実とともに、産前産後ケアの支援拡充が必要である。そこで、産前産後ヘルパー派遣事業の利用状況や利用者の感想など、現状の取組状況と課題について伺う。

**健康福祉部長** 産前産後ヘルパー派遣事業の利用状況は、令和5年度は申請8名に対し利用2名、延べ6日、令和6年度は5月末現在で申請4名に対し利用2名、延べ9日となっている。本事業は、利用対象を妊娠期まで拡大し、つわりなどの体調不良時等にも利用できるように配慮したほか、電子申請を開始し、サービスの拡充に努めている。利用者からは、ヘルパー利用時に休息できた等の意見を聞いている。今後も妊産婦の声に耳を傾け、ニーズを的確に把握しながらサービスの充実に向け検討していきたい。

## その他の質問事項

- ・「市行政の取り組み」について
- ・「観光のまち玉野市」の取り組みについて

## 一般質問

## 玉野市行政改革の継承と改革について



## 市民が求めるまちづくり像に向けた財政運営を

新風つばさ 松本 岳 史



議員 本市の公共施設の再編整備については、平成29

年2月策定の玉野市公共施設等総合管理計画に基づき、建物系施設の延べ床面積36%削減に取り組んでいる。計画策定時の27万5,790平方メートルから、令和2年度には25万4,496平方メートルと順調に約7.7%の削減がなされた。一方、柴田市長就任後の令和3年度以降は、令和5年度末時点で25万4,119平方メートルと進捗があまり見られない。柴田市政においては、本計画を踏襲しないのか、もしくは方向転換なのか。踏襲しているのであれば、就任から2年半の間に成果が見られない理由を伺いたい。

市長 本市の公共施設の再編整備に当たっては、令和3年度からの3年間に

おいても、公共施設の削減に継続して取り組んでいるもの

の、複数の施設の増加が発生したこと、削減実績としては数字上の効果が現れなかったものと認識している。令和3年度以降については、八浜分団機庫、学校給食センターの除却など、4,844平方メートル削減している一方で、玉分団機庫、学校給食センターの新設のほか、用途廃止していた八浜出張所を八浜分団機庫とするなど、再度公共施設として活用したこと等により、4,468平方メートル増加している。老朽化の著しい公共施設の再編整備については、特に重要な課題であると認識しており、今後も市議会と協議を重ねながら、計画目標の達成に向けて順次着手していきたい。

## 庁舎整備について

議員 5月30日の総務文教委員会において、市庁舎整備事業の工期に最短でも3か月程度の遅れが生じる、

と担当課である公共施設交通政策課から報告があった。国の緊急防災・減災事業債の期限である令和7年度末の竣工が大前提で、デザインビルド方式(※)の採用、債務負担行為及び事業者との契約について、我々議会と合意したはずである。今般、至上命題であった工期遵守が破綻したことに対する責任について所見を。

市長 解体工事着手の遅れにより、竣工が延期になったということは事実であり、市として見通しが甘かったことは反省すべきと考えている。今後は、今回の工期延長に伴う影響を最小限にとどめるよう、事業を進めていく必要があると考えており、併せて市の財政負担の軽減のため、緊急防災・減災事業債の延長に向け、国への要望も行っていく。また、今後も事業を進める中で様々な事象が発生する可能性があるが、それぞれ最善の対応を図りながら、可能な限り早期に安

全・安心な庁舎を建設していきたい。

## 教育委員会について

議員 5月27日に初会合が開かれた岡山県立高校の在り方を考える会について、県内27市町村のうち、25の首長が参加したと聞いている。岡山市と津山市が不参加であったことから、考える会については、参加・不参加を選べる状態で、本市としては参加することを選択したものと考えるが、そこで

①会合へ参加を決められたのは市長自身の意向であったのか。

②会合において市町村側の意見は、再編は高校教育だけの問題ではなく地域に関わる大きな問題だ、高校は残すべきなどと主張したことだが、市長の考えもおおむねこの主張と同じだと理解しているのか。

市長 ①岡山県立高校の在り方を考える会は、地域によって事情や状況は異なるものの、基礎自治体として県立高校の在り方について



県立高校の在り方を考える会の様子

共に考えるよい機会であると判断し、私自身の意向により参加した。

②会合における、高校再編は高校教育だけの問題でなく地域に関わる大きな問題である、また高校は残すべき、といった意見については、私もおおむね同じ考えである。一方で、県立、市立高校ともに2校ある本市は、今回参加した他の自治体と状況が異なる面もあり、本会での様々な議論を参考にしつつ、県立、市立高校の各校の果たす役割を踏まえ、本市における高校の在り方を検討する必要があると考える。

## 一般質問



# 教育環境等の充実により、若い世代が 住み続けたいと思えるまちづくりを

ステップアップ 赤松 通博



## 玉野市のイベントについて

**議員** ①たまの・港フェスティバルについて、以前は築港商店街のイベントも同時開催されていた賑やかだったのが、当時と比較した今回の来場者数・出店数の状況と、以前のような開催ができなかった理由を伺う。

**②玉野まつりについて、本市は、玉野まつり振興会へ補助を行っている。今年度は、警備体制の構築や事業費確保が困難との理由で花火大会の中止が発表され、大変残念である。仮に打ち上げを行った場合には、数百万円の赤字が見込まれるとも聞いているが、来年度の補助の見通しを伺いたい。**

**産業振興部長** ①築港商店街も含めた宇野港一帯で開催した平成30年度と今年度を比較すると、来場者数は約4万人、出店数は25店舗の減少、20店舗あったフリーマーケットは見直し、今回新たにキッチンカーが6店舗出店した。開催規模の



玉野まつりの様子

縮小は、本市の行革による補助の見直し、物価高騰などを受け、限られた財源の中で安全・安心に開催できる規模にしたものと聞いている。

**市長** ②玉野まつりについては、今年度も令和元年度から同額の400万円を補助しており、来年度については、行革方針を踏襲しつつ、関係者と地域のイベントの在り方を議論する中で検討していきたい。

## 消滅可能性自治体について

**議員** ①本年4月、民間の有識者グループである人口戦略会議は、2050年までに20代から30代の女性が半減し、最終的に消滅可能性がある774の自治体を公表した。10年前の同様の分析から、今回、239自治体が消滅可能性自治体を脱却したが、本市は今回も消滅可能性自治体と公表された。今回の公表をどう捉え、今後の対策を打ち出し、消滅可能性自治体からの脱却を図っていくのか伺う。

**②成功事例とされる自治体は、子育て支援の重要性を掲げている。本市でも18歳までの医療費無償化を実施したが、教育環境の整備も必要と考える。良い教育環境を求めて他市への転出を考える世帯から相談を受けたが、本市の教育環境の整備について所見を伺う。**

**市長** ①人口戦略会議による分析は、若年女性の減少率という指標のみで自治体の持続可能性を判断しており、無理があると思われるが、前回に続き消滅可能性自治体とされた点は残念である。一方、20歳から39歳までの女性の減少率は51.2%と、10年前より改善しており、消滅可能性自治体からの脱却まであと一歩である。今年度、新たな総合戦略の策定に取り組む中で、若者や子育て世代の意見も聞きながら、子育て支援や教育の充実等により、若い世代が魅力を感じる持続可能なまちづくりを進めていきたい。

**教育長** ②社会の大きな変化の中、教育も変化を求められており、その一つがICTの活用である。知識の暗記だけでなく、知識を活用した人との対話、他者と協働した様々な課題の発見・解決に向けた授業様式に変えていくため、一定の集団が必要という視点から、学校の再編整備について計画を進めている。さらに、人口減少の中で、地域とのつながりや市への愛着といった意識の高まりを図るため、地域の課題を自分ごと

として探求するといった教育内容についても充実させるよう取り組んでいる。

## 空き家対策について

**議員** 平成27年、空き家の定義や、所有者や市町村の義務、対応方法や特定空き家の指定手順などを定めた空家対策特別措置法が施行されたが、本市において、今後さらに空き家対策を進めていくために、どのような施策を考え、取り組んでいくのか。

**建設部長** 空き家対策については、管理不全となつていく空き家の所有者に対する対応依頼や専門機関の紹介等、情報提供や助言を行っているほか、管理不全となる前の対応が重要と考え、今年度から固定資産税納税通知書に空き家制度に関する啓発チラシを同封しており、空き家バンクへの登録相談も多い状況である。なお、民法改正により、今年度から相続登記が義務化されたこともあり、空き家に対する相談も増加している。引き続き、先進他市の取組も参考にしつつ空き家対策の推進に取り組みたい。

## 一般質問

子供たちの未来へ繋がる  
選択肢について子どもたちの可能性を  
未来につなげるまちづくり

福本 崇



**議員** ①市内中学校の部活動の状況を見ると、市内中学校のうち、全校生徒数の差はあるものの、宇野中学校、荘内中学校、玉中学校の3校は、部活動の選択肢が多い。また、種目別に見ると、軟式野球は中学校単体では試合に出られないこと、卓球部、ソフトテニス部は全ての中学校にあるが、バスケットボール部、バレーボール部、陸上競技部、吹奏楽部といった半分以上の中学校にある種目や宇野中学校にしかないサッカー部については、通学する学校になれば選択できない状況となっている。部活動において問題になってくるのは中学校の部活動の地域移行だと考えるが、スケジュールについてお示しを。

確かに部活動の顧問の先生との間には、担任の先生と同様、もしくはそれ以上の信頼関係があったと思われる。そこで、部活動の地域移行における、指導者の確保について所見を伺いたい。③小学生が興味を持った種目について、通学先の学校に設備等がなければ習わせられないが、将来的に通学する予定の中学校に設備が整っている場合、小学校のクラブ活動と中学校の部活動の活動場所を合同にしてはどうかと考える。メリットとしては、活動箇所の減少による指導者配置の効率化、人数増加等によるコミュニケーションの促進及び小学生から中学生への移行がスムーズになり環境の変化がなく、より良い活動となることが挙げられる。一方、デメリットとしては、小・中学校の適正規模・適正配置との兼ね合いや種目ごとに問題点が異なることから、多角的な視点による念入りな計画策定が必要と



部活動地域移行実証事業（宇野中学校吹奏楽部）

なる。以上の点をふまえ、小学校のクラブ活動と中学校の部活動の活動場所を合同にすることについて所見を伺う。

④部活動の地域移行について、教育長の意気込みや今後あるべき姿などについて所見を伺いたい。

**教育次長**

①部活動の地域移行については、令和4年12月にスポーツ庁及び文化庁において、学校部活動及び新たな地域クラブ活動の

②部活動地域移行については、指導者の確保が大きな課題である。スポーツでは総合型スポーツクラブやスポーツ推進員、スポーツ少年団など、また文化芸術では文化協会や各公民館等で指導をしている方などに本事業への協力を仰いでいきたい。また、部活動の指導を希望する先生については、兼職兼業による指導についても検討したい。

③小学校におけるクラブ活動については、本市の全小学校で教育課

在り方等に関する総合的なガイドラインが策定され、全国的に公立中学校の場合から地域へ部活動が移行することが示され、国は令和5年度から7年度までの3年間を改革推進期間と位置づけ、部活動を新たな地域クラブ活動へ移行するスケジュールを示している。本市では、令和5年度に部活動地域移行検討委員会を設置し、国のスケジュールに従い、令和8年度から休日の部活動を地域に移行し、その後、平日も順次移行する取組を進める予定である。

程に位置づけ、1回のクラブの活動時間を45分とし、現在、多い学校で年10回、少ない学校で年5回、平均で年間七、八回の活動を行っている。現時点では活動の趣旨や活動の回数も異なり、小学校のクラブ活動と中学校の部活動の活動場所を合同にすることは難しいと考えるが、今後部活動の地域移行の取組を進め、新たな運営体制や仕組みを構築する中で、小学生と中学生が一緒に活動することも検討したい。

**教育長**

④心身ともに非常に発達する段階である中学校期において、部活動の意義は非常に大きく、スポーツ、芸術、文化の活動を同志とともに先輩後輩と指導者の下で行うこと、専門の技能を身につけることは生涯にわたって糧になることもある。現在、本市においても、部活動の地域移行を目指し、検討委員会を設置し進めている。本市に現在ある部活動は必ず地域へ移行し、その種目等ができる環境を整えたい。ピンチをチャンスに変え、できない言い訳をせず精いっぱい行いたい。

## 一般質問



# 厳しい財政状況の中でも 市民のために施策の取捨選択を

瀬戸の会 藤原仁子



## たまの・港フェスティバル について

**議員** 5月に開催されたたまの・港フェスティバルについては、昨年に引き続き、多くの方々や市外の方々が来場され、にぎわったことは大変よかったと感じている。一方で、築港商店街の出店エリアが現在ではなくなっており、出店数も最盛期の3分の1から4分の1となっているとのことである。そこで伺う。

①出店料が高すぎて出店を諦めたという声を聞くが、地元出店者に対し、割引制度を設ける考えはないか。

②市からの補助金はだんだんと減額され、平成29年度は900万円であったが、今年度は0円と聞いている。本市の最大のイベントである港フェスティバルに対し、本市のために汗をかいている実行委員会に力を与えるため



たまの・港フェスティバルの様子

にも、来年度の補助金復活という大英断をお願いしたいが、市長の所見を。

**産業振興部長** ①出店料の金額設定は、運営主体の実行委員会が、これまでのイベント開催における経費の見込み等を基に検討を重ね、設定されたもので、本市としては、そうした決定を尊重すべきと考えている。

**市長** ②たまの・港フェスティバルへの補助金については、平成29年2月策定の

玉野市行財政改革大綱に基づき、本市単独の財源を充当している事務事業について廃止を含めた見直しを検討する中で、実行委員会と協議を重ねてきたものである。その中で、補助金に頼らない自主自立したイベントを目指すという重い決断を当時の実行委員会がされたことを認識している。来年度の港フェスティバルに対する補助金については、基本的には行革方針を踏襲していきたいと考えているが、関係者と地域イベントの在り方を議論する中で、検討していきたい。

## こども誰でも通園制度について

**議員** 県内で初めて、笠岡市でこども誰でも通園制度が試験的にスタートしたとのことである。この制度は、令和5年に国のこども未来戦略会議において創設されることが示され、全国で令和8年度から実施する予定

である。国が示す案では、保護者負担は1時間当たり300円を標準とし、1か月10時間を上限にするとのことである。国からの補助も厚く、利用する保護者にとっては大変助かる事業であるため、ぜひ進めていってもらいたいと考えてるが、所見を伺う。

## 教育次長 こども誰でも通園制度は、保護者の就労の有無にかかわらず、保育園などを時間単位で柔軟に利用できる仕組みを構築するもので、未就園児の保護者の育児負担軽減や、孤立化の防止に大変有効であると認識している。また、子どもにとっても、集団遊びの経験などを通じて、発育への効果が期待できる。一方、通常の保育や一時預かりに比べて利用時間に制約があることから、この制度を実施するに当たり、環境変化に対する子ども達の心身の負担やストレスについても考慮する必要があると考える。

## 令和6年度 国からの補助金（工事分）について

**議員** 市長をはじめとした当局においては、玉野市の

要望事項を、毎年8月に国に重点要望として陳情し、地元出身の国会議員を巻き込みつつ、少しでも玉野市の要望事項が通るよう日々努力を重ねていることは承知している。その成果として、これまでのような事業を提案し、その中で、実現に至った事業等があれば伺いたい。

## 政策部長 重点施策提案については、市政運営上、緊急かつ重点的に取り組む必要がある事項を、毎年度、県及び国に対して積極的に要望している。国に提案し、これまで実現に至った事業としては、国道30号の4車線化、玉野商工高校への機械科新設に対する支援、国道430号などの拡幅工事等のほか、地方創生につながる産業振興の取組に対する提案に関して、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用した、副業人材による企業の課題解決支援等がある。今後も、県及び国に本市が直面している課題や現状を訴えていくことで、これらの課題解決に向けた取組の推進、支援を受けるため、働きかけを継続していきたいと考えている。

## 一般質問

**消滅可能性都市の公表を受けて…磨いていることが生きている道**



**市民とともに将来を見据え、  
創意工夫し、課題解決の推進を**

瀬戸の会 村上光江



**議員** 有識者で構成される日本創成会議が公表した、20歳から39歳の女性の数が半減する消滅可能性自治体に、本市は10年前の同様の調査に引き続き該当するとされた。そこで伺う。

①本市では、移住・定住推進施策等で一定の成果を上げる一方、出生数等の減少傾向が続いている。2040年に向けて市民と知恵を出し合い、公共福祉の整備が求められるが、自治体として機能していけるよう今からどのような整備が必要と考えるか伺う。

②本市には、若者を呼び込む点で、若者に人気の職業と言われる医療・福祉のエキスパートを養成する玉野総合医療専門学校があるのが強みである。同校の発展に市として協力すべきと考えるが、所見を伺いたい。

**政策部長**

①今後避けて通

れない人口減少社会に対し、本市の魅力や強みを生かすとともに、デジタル技術を活用しながら、雇用創出、移住・定住、結婚、出産、子育て支援、まちづくりなど幅広い分野の総合的な推進のため、今年度、新たなたまの創生総合戦略を策定する。その過程で、若者や子育て世代の意見も参考にすることで、若い世代が住みたくなるまちづくりを進め、人口減少の抑制、まちの活性化につなげたい。

**市長** ②玉野総合医療専門学校は、保健・医療・福祉の専門家を地元で養成するため平成10年に開校しており、誘致に際し学校法人に対する施設整備への補助や用地の無償譲渡など可能な限りの支援を行ってきた。学校運営に対する協力として、市民病院の医師、看護師等の講師派遣、同病院での実習受入れを継続的に実施しており、市民病院の職員として学生の採用にも一定程度つながっていると聞

いている。専門学校の学生も含め、若者を本市へ呼び込むことは、まちのにぎわいにも結びつくため、学生の確保、市内就職に向けた各種取組等、専門学校への支援を検討していきたい。

**マイナナンバーカード  
更新手続きについて**

**議員** マイナナンバーカードを早く取得した場合、更新日が近づいている方もいると思われるが、有効期限（※）があることを知らない方も多く、病院受診やコンビニ交付の際に使用しづらい方が出るのはないかと心配している。そこで、市民へのマイナナンバーカードの有効期限の周知方法、有効期限が切れた場合の対処方法、更新手続の体制を伺いたい。

**市民生活部長** マイナナンバーカードの有効期限は、カード交付時のチラシを活用した説明や、市、国のホームページ等で広く周知され

ているほか、有効期限の約二、三か月前に有効期限通知書が送付される。カード自体の有効期限切れの場合、交付申請からやり直しとなるが、電子証明書は、カードの有効期限内にいつでも更新可能である。本庁での更新手続体制は、専用窓口を設置し、専任の職員により、平日の開庁時間のほか水曜延長時間や日曜開庁時間にも受付している。

**これからの市営墓地の  
あり方について**

**議員** 現在、全国的に、家族意識や宗教観の変化、少子化等の理由で、子や孫によるお墓の維持が困難だとして、合同納骨堂の必要性が高まってきた。先日の開催の議会報告会でも、共同の納骨堂の造成を市に求める声があった。本市の霊園事業は、岐路に立っていると考えるが、市営霊園の基本理念や基本方針について伺いたい。

**市長** 玉野市霊園は、誰もが利用可能な公益性を有する墓地・市民

生活を支える重要な施設として整備してきた。現在の霊園は、老朽化も進み、市民の利便性や安全性に配慮した維持管理が求められる。一方、少子・高齢化等による後継者不足などから、祭祀承継を前提としない合葬墓等の整備が全国的に広まりつつある状況も認識している。今後、こうした多様化する市民のニーズ等を捉え、また長い歴史や風土に育まれた市民の墓地観や公益性に関わる視点をしながら、求められる霊園の在り方、新たな形態の墓地等の整備について検討していきたい。



玉野市霊園

※マイナナンバーカードの有効期限…成年者は発行日から10回目の誕生日まで、未成年者は5回目の誕生日まで、電子証明書の有効期間は、年齢を問わず、発行日から5回目の誕生日まで。

## 一般質問



玉野市民総合運動公園野球場「日比スタ」

**市長** ①市民総合運動公園野球場のネーミングライツパートナーが日比製煉株式会社日比製煉所に決まり、愛称は日比製煉スタジアム、略称は「日比スタ」、契約期間は令和6年4月1日からの5年間でネーミングライツ料は年間180万円となっている。導入の効果として、ネーミングライツ

**議員** ①新たな財源の確保、施設の魅力や利用率の向上を図ることを目的に、市が保有する施設等のネーミングライツ（命名権）を導入した玉野市民総合運動公園野球場のネーミングライツ料について、施設の魅力や利用率の向上を図るためにどのような戦略計画を立てているのか、市長の所見を伺いたい。



将来を見据えた効果的かつ

安全・安心なまちづくり

新風つばさ 齋藤 啓二



## ネーミングライツについて

②先日、ネーミングライツによって日比製煉スタジアムとなった直後に行われた、令和6年度春季岡山県高等学校野球大会西部地区予選を途中から観戦したところ、スコアボードに得点が掲示されておらず、何回戦かわからない状態であった。せめてスコアボードに掲示してもらいたいが、スポンサーである日比製煉所から要望等はないか。また、ネーミングライツ料を用いてスコアボードをLED化することはできないか同う。

ツ収入による財源の確保及び施設の維持管理経費の節減、施設の魅力向上につながる提案による市民サービスの維持及び向上等が期待されており、野球場の運営や維持管理等に役立てたい。施設整備を行うことは野球場の魅力向上につながり、様々な大会を誘致する上で好条件となるものと考えているため、野球関係者をはじめ指定管理者等の意見ももらいながら戦略的に進めていく。なお、ネーミングライツ料については、現在検討しているネーミングライツの活用計画を基に、施設整備に必要な金額の予算を計上し、その都度、より効果的な整備ができるよう対応したい。

## 教育次長

②現時点では、日比製煉所からのスコアボードに関する要望等は特にない。また、ネーミングライツ料は、グラウンドや老朽化した施設の整備への活用を見込んでいるほか、老朽化したスコアボードのLED化はあまり有効ではないと考えている。そのため、スコアボードのLED化については、財源等を考慮し、新設または別の方法で進めることは検討していきたい。

## 防災について

**議員** ①毎年のように大雨や集中豪雨による大規模な水害が発生しており、その原因として線状降水帯という言葉が聞かれるようになった。水田が多い地区では、田植のシーズンになると用水路に水を張り、道路際まで水位が増すことがある。梅雨の時期や田植のシーズン、または台風が接近する時期などに線状降水帯が発生した場合、用水路と公道の境が分かりにくく、特に夜間は大変危険である。昼間であればすぐに対策を行えるが、深夜や早朝等の場合、すぐに対策をとることができず、住民は不安でたまらない。用水路の排水ポンプ等は十分な対応の設備になっているか。また、対策は取れているか。

②用水路の排水ポンプは、どこが管理しているのか。また、ポンプの操作担当者や夜間の対応状況を伺う。

**市長** ①線状降水帯やゲリラ豪雨の発生により水田が多い地域では、水位が増し用水路と道路との境界が不明確になりやすく、特に日没時の状況確認は困難になる。本市では、市民の不安を解消するため、市民からの情報提供やパトロール等を通じて危険箇所の把握に努め、排水ポンプの増設など必要な対策を進めている。大雨が予想される場合は、排水機場操作に当たる土地改良区等と連携し、樋門のゲートの開閉操作等、昼夜を問わず対応し、農業に影響がない範囲で排水し水位を下げる等の措置を取っている。引き続き関係機関と連携し、大雨等の時でも浸水被害が発生しないよう対策に努める。

## 産業振興部長

②排水ポンプの点検や修理等は市が行い、日常的な管理や操作は土地改良区や自治会等に委託している。ポンプ操作担当者は委託先が決めており、夜間は、当該担当者が排水機場内の貯水池や周辺用水路の水位を確認しながら、必要に応じてポンプの強制運転を行っている。

## 一般質問


 市の持続的な発展に向けて、  
 固定観念にとらわれないまちづくりを

新風つばさ 久保 本 慎 一



## たまの創生総合戦略について

**議員** 令和2年度に改定された第2期たまの長期人口ビジョン・たまの創生総合戦略の計画期間は、令和6年度までとされており、市長は、今年度市政運営の基本方針において、新たに第3期たまの創生総合戦略を策定する、と述べている。

第2期戦略の4つの基本目標の一つである「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える」として設定された、令和6年度の合計特殊出生率の目標値1.62達成に向け、様々な施策を展開中と推察するが、平成30年度実績値1.44から令和5年度までの推移と、具体的施策・事業の実効性に対する評価について伺いたい。

**政策部長** 合計特殊出生率の推移については、平成30年度に公表した平成28年度の実績値1.44から、29年度1.47、30年度1.43、令和元年度1.58、2年度1.21、3年度1.30とな

っている。具体的施策・事業の実効性に対する評価については、結婚支援や出産・子育ての環境づくりなど、総合戦略に基づく取組を実施しているが、合計特殊出生率は社会・経済情勢によるところが大きく、令和元年度までは増加傾向にあったものの、新型コロナウイルスの影響を受け、翌年度に大きく減少している。令和3年度以降も本市の出生数は減少が続いており、合計特殊出生率も減少傾向にあると推定されるため、引き続き市としての取組を進める。

 都市計画マスタープラン  
 及び立地適正化計画について

**議員** 今年度から、都市づくりの目標を定め、全体構想、地域別構想と様々な視点から将来都市像を設定する都市計画マスタープランの見直しに着手される。現行のプランでは、本市は市民センターを単位とした10

の地域に区分され、生活関連施設として、教育施設である小中学校、主な食料品店、郵便局、警察署、消防署が、各地域にある程度均等に配置されているが、教育委員会が検討中の玉野市立小中学校適正規模・適正配置計画の今後の状況により、教育施設のない地域が出現するのかが伺う。

**建設部長** 都市計画マスタープランは、長期的視点に立った都市の将来像を明確にし、実現に向けて大きな道筋を明らかにするものである。この見直しに当たっては、現計画について全体の検証を行った上で、新たな計画策定に進む予定としており、教育委員会が検討中の玉野市立小中学校適正規模・適正配置計画とも整合を図りながら計画、検討を行っていくことから、教育施設のない地域の出現は、現時点では想定していない。今後、社会情勢の変化などで改定する必要が生じた場合は、計画期間内であって

も、見直しについて検討を行うものと考えている。

## 市庁舎整備事業について

**議員** ①令和6年5月30日の総務文教委員会において、敷地内の土壌汚染の状況の有無の把握並びに汚染による健康被害を防止するため、県との協議による方針決定に基づき、土壌汚染調査に着手する必要があるとの報告があったが、調査結果によつては、現在の建設予定地では建設不可と判断がなされることもあり得るのか。また、その場合、市庁舎整備事業は、今後どうなるのか伺いたい。

②土壌汚染調査が順調に推移しても、庁舎附属棟の解体着手時期が3か月程度遅れるとのことだが、市庁舎整備事業では、事業期間について柔軟な対応が可能な設計・施工一括発注方式を採用している。この利点を生かすことにより、予定どおり令和8年3月の竣工は可能か伺いたい。

**市長** ①土壌汚染調査の結果、汚染状態が基

準に不適合であった場合は、汚染の拡散防止や、汚染された土壌の除去等の措置を求められることがあるが、所要の対応をすること、建設不可とはならない。したがって、今後も、現庁舎の敷地内において、安全・安心な庁舎の実現を目指して庁舎整備事業に取り組んでいきたいと考えている。

**公共施設交通防災監** ②建設工事に当たっては、建設資材の先行発注など設計・施工一括発注方式による工夫を実施していくが、大幅な工期短縮の実現は難しく、令和8年3月の竣工は厳しくなったと認識している。



新庁舎イメージ

## 一般質問



## 市内の多くの企業の魅力を発信し、 若年層の市内就職の促進を求める

公明党 大月 博 光



### キャリア教育の充実と 地域定着の推進について

**議員** 本市が抱える課題の一つに若年層の市外流出とそれに伴う人口減少、地元企業の人材不足がある。この問題を解決するには、幼少期からのキャリア教育の充実と地域に根差した雇用促進の取組が不可欠だと考える。そこで伺う。

①市内には多くの就職先があるが、市外での就職を選ぶ若者が少なくない。そこで、地元企業の魅力を若年層に伝え、積極的に地元就職を促すために、本市ではどのような取組を行っているのか伺いたい。

②市内企業の魅力やすばらしさを早期から学生に伝え、将来のキャリア選択において地元就職の可能性を高めるためには、初等教育から中等教育の段階で市内企業への就職に特化したキャリア教育が必要と考える。そのため、例えば、地元企業の紹介を授業に取り入れ

る、企業訪問や企業主催のイベントを通じて子どもたちに地域の経済や仕事の魅力を早期に体験させるといった取組は可能なのか。

### 産業振興部長

①若年層の市内企業への就職に向けて、今年度から、インターンシップの対象を玉野市立高校から市内高校に拡大しており、市内の高校生が市内の産業に触れる機会を提供し、地元就職につながるよう努めている。また、以前から、県内

近隣自治体の学校にも案内しているマリン玉野産業フェアを実施しており、令和5年度は市内外の5つの学校から生徒56名、教諭6名に参加いただいた。さらに、令和2年度から、採用に積極的な市内企業を紹介するたまの企業ガイドを作成し、令和4年度からはその電子版も作成・公開することで、市内の高校生・中学生に本市企業の魅力を広く



高校生向け職業ガイダンス「マリン玉野産業フェア」

伝えている。

### 教育長

②教育委員会では、小・中学校を対象に、地元企業等との連携も行う玉野の魅力再発見発信事業を行っている。例えば中学校2年生を対象に二、三日間の企業体験や企業インタビューの実施、学校のキャリア教育に支援いただく企業や団体をリスト化し、学校と企業をつなぐキャリア人材バンクの作成を進めている。その他、地元企業への見学

や出前授業の実施等、各校で連携した取組が行われている。教育課程は、各校の責任で作成されるが、教育委員会としても研修や積極的な情報提供により、地域の経済や魅力を体験する取組の充実に努めていく。

### 「こどもまんなか社会」の 実現に向けて

**議員** こどもまんなか社会とは、全ての子どもが健やかに成長し、幸せな人生を送ることができる社会を指す。このビジョンを達成するには、子どもたちの日常生活全般における安全と福祉を守り、地域全体で支えるサポート体制の強化が不可欠であるが、本市では、

そのためにどのような取組を行い、今後どのような計画があるのか伺いたい。

### 健康福祉部長

地域でのサポート体制の強化については、今年度創設のこどもみらい課で、若い世代が将来に展望を持ち、安心して子育てができる環境づくりを目指している。同課で、関係機関の連携強化等の役割も担うこども家庭センターでは、今年度から地域を回

り、民間団体や地区社協等の活動状況の把握を行っており、子育て家庭への必要な支援を着実に提供できる体制の整備を進めていく。

### 新型コロナウイルスワクチン 定期接種の対象範囲拡充に ついて

**議員** 基礎疾患を有する60歳未満の市民に対するワクチン接種費用の補助拡大は、感染リスクを減らし、地域全体の健康を守るために重要だと思われるが、所見を伺う。

### 健康福祉部長

昨年度までの特例臨時接種は、市民の多くの方がワクチン接種をすることで、地域全体の集団免疫が高まり、感染の拡大を防ぐとともに市民の健康、生命を守るために有益であった。感染症法上の5類に移行した後の今年度からは、高齢者等の重症化予防を重点とした定期接種とするとの国の方針に従い、実施することとしている。

### その他の質問事項

・市民と共に進む市政について

## 一般質問

## 市長公約について



住んで、子育てをして、  
生活を営んでもらえるまちづくり

新風つばさ 小崎 敏 嗣



**議員** 市長が掲げている公約の中で非常に共感できる部分は、子育てしやすい住まいやすいまちという考えである。また、市長の「若い世代がこのまちに住んで、子育てをして、生活を営んでいたけようなまちにしたい」といえない。若い世代に焦点を当て、そこにアピールをしなければならぬ」との発言についても共感している。若者に焦点を当て、子育てしやすいまち玉野を目指すという考えは、今も市長の優先事項として高いのか。

**市長** 就任以来、全ての世代が希望を持って住み続けたいと思える玉野市をつくるため、特に若い世代が魅力を感じ、子育てしやすい住みよいまちづくりを最優先課題として取り組を進めてきた。昨年度は、こども医療費助



7月7日こどもまんなか宣言の様子

成制度の対象年齢を18歳まで拡充し、小・中・高等学校に外国人の英語指導助手ALTを配置した。今年度はこどもまんなか社会の実現に向け、こどもみらい課を新設し、子育て支援策を集約し各種支援をより迅速に提供できる体制を整備したほか、在宅育児手当支給事業の開始等、子育て支援策に注力している。今後も若者や子育て世代の意見を聞き、若い世代が魅力を感じ

じる、子育てしやすい住まいやすいまちづくりの実現に向けて検討を深め、様々な施策を進めたい。

## 市内広報について

**議員** ①ひとり親家庭支援のしおりを見ると、子育て関連や保護者に向けての助成制度等はかなり網羅されている一方、保険料の軽減制度等、生活困窮者向けの制度の記載はあまりなく、分かりにくいと感じた。各部署において、分かりやすさと横断的な部署の関連情報の網羅を念頭に、市内、市外向けのパンフレットやホームページの内容を改善すべきと考えるが、所見は。②親族が亡くなった方が行う手続は非常に大変で、葬式に始まり、霊園停止から年金等、各部署を回り、全ての部署で名前と住所を書かされると聞いた。簡素化し、記入は一度にできるのではないかと考えるが、名前や住所等は何度も記入

しなければならないのか。

**政策部長** ①戸籍届出時や本市への転入時等のライフステージにおいては様々な手続が必要となり、担当部署も多岐にわたるものが多い中、各ニーズに対し適切な情報をいかに円滑に届けられるかは重要である。これまで、転入時や死亡等必要な申請について横断的な一覧表を作成し窓口等で案内していたが、制度改正や機構改革が多い昨今の状況を踏まえ、改めて既存パンフレットの内容の見直し等、関係各課と調整を図りたい。また、ホームページについても、必要な情報にたどり着きにくい場合等があるため、利用者にとって分かりやすい掲載について検討していきたい。②近年、市民の利便性向上の観点から、他自治体において、デジタルを活用した書かない窓口による申請受付の導入事例がある。本市では、新庁舎整備における窓口の方向性を検討しており、限られた時間内で、新たなシステムの導入による課題について十分な検証を行うことは難しいが、将来的な書かない窓口の導入も

視野に、デジタル化の推進及び窓口業務の効率化について引き続き検討していきたい。

## 市内の防犯について

**議員** 昨今、よくニュースに取り沙汰されている市内での空き巣、強盗等の犯罪防止のために最も効果的なのは防犯カメラだと考えるが、本市には防犯カメラ設置に対する助成制度はない。各自治会において一定数需要はあるため、防犯の観点から、自治会向けに防犯カメラの助成制度を設けるべきと考えるが、所見を伺いたい。

**公共施設交通防災監** 地区における防犯カメラの設置は、犯罪の防止に向けて効果的な手法の一つである。一方で、防犯カメラは、犯罪以外の様々な情報も記録してしまう特性があることから、他市事例において、市民からプライバシー侵害に関する苦情や取り外しの要望が出る地区もあると聞いている。助成制度の導入について現段階では考えていないが、今後他市の動向も注視しながら検討したい。

## 一般質問



危機が起きたときにどのように  
動くべきか、ふだんから準備を

宇野 俊 市



台湾の「繁栄の方程式」から、  
国や、地方公共団体は何を  
学ぶか

議員 ①日本時間令和6年4月3日午前8時58分、台湾東部の花蓮県で震度6強の揺れを観測した。震災後の行政の動きは迅速で、特に、避難所については、地震発生から2〜4時間後に開設され、プライバシーに配慮したテント等が提供されたとのこと。一方、元旦に発生した能登半島地震で震度6以上を観測した石川県、7市町では、地域防災計画によって定められた265か所の指定避難所のうち、開設できたのは7割弱で、近所の集会所などに自主避難せざるを得なかった住民がいたほか、指定避難所においても、数週間段階的にベッドが整備されなかった。なぜ台湾は迅速に対応でき、日本はできなかったのか、所見を。

②玉野市庁舎整備基本設計市民説明会において、玉野

市庁舎建設の着工が3か月程度遅れた上、当工事費の負担金が増加するのではないかと市民から心配の声があった。本市は、庁舎整備に当たり、コンストラクションマネジメント（※）業務を委託しているが、その契約内容に問題はなかったのか伺いたい。

③令和2年11月に障害者サービス給付費の不正請求があり、岡山県から社会福祉法人瀬戸内会に対して行政処分が行われたことに関し、玉野市の同法人への管理体制について伺いたい。令和4年8月3日の同法人の返済計画において、令和5年から毎月500万円を岡山市及び玉野市に返還する誓約を行っており、令和7年で完済することになっていた。一方、同法人は、収益が月額500万円にに対し、約400万円の経費がかかると、破綻状態にあると思われる。岡山県及び玉野市はこのようなことがなぜチェックできなかったのか。

④スーパーマーケットハロース誘致問題は、本年度でもなく20年が経過する。他自治体では反対運動は起きておらず、ハローズタウンが誕生して繁栄している地域もある。本市の条例は、市街化調整区域における開発許可について、他の自治体より厳しい制限を行っており、発展を阻害する要因であると考えるが、都市計画法に基づき条例で定める基準について、岡山市と本市の相違点に絞って説明を。

市長 ①台湾が迅速に対応できた理由については、メディアが報じるところによると、人命救助は県、避難民のサポートは市といった行政間の役割の明確化や、避難所のテントを用意した民間の慈善団体が、テントの寄附だけでなく、設置までを訓練していたこと等が挙げられていた。行政間や民間との役割分担・指揮系統がはっきりしていたことが、迅速な対応を可能とした要因の一つであったと理解している。



防災訓練における避難所設営の様子

く同法人に対する監査権限及び行政指導の権限はなく、同法人の状況は市としては把握できていない。市と同法人の間で、令和4年3月下旬に不正請求額の分割納付の誓約をしているが、返済計画は法人側から提案されたものである。なお、令和5年2月2日以降、同法人からの不正請求額の返還が全くないため、今年3月下旬に同法人が所有する不動産の差押処分を行った。引き続き未納額及び延滞金の返還を、同法人に対して強く求めていく。

建設部長 ④本市と岡山市の許可基準等の主な相違点として、沿道利用の基準のうち、本市は指定区域について道路との境界から50メートルと規定しているが、岡山市は、一部道路と水路の間を個別に指定している。また、本市はあらかじめ玉野市開発審議会の議を経て決定した指定区域以外の土地も許可対象区域としているが、岡山市は、指定区域以外の土地は許可対象区域としていない。

健康福祉部長 ③社会福祉法人瀬戸内会の管理体制について、市には法律に基づ

※コンストラクションマネジメント…発注者の立場から一貫して建設プロジェクトをマネジメントすること。

## 一般質問

## 福祉政策について



子どもまんなかの理念を踏まえ、  
子どもたちの意見表明権の保障を

日本共産党 牧野 明



**議員** 今般の介護報酬改定

において、訪問介護サービス  
の報酬が引下げされたこと  
に、全国の事業者や多くの  
人から怒りの声が沸き起  
こっているが、市内の事業  
者への影響はどうか。また、  
市として、国に対し報酬を  
引き下げないよう要望して  
いく考えがあるか、所見を  
伺いたい。

**健康福祉部長** 国の報酬額

の検討のための調査で、訪  
問介護の報酬は、その他の  
介護サービスに比べ好調だ  
と判断され、今回マイナ  
ス改定となったと国は説明し  
ているが、いくつかの市内  
事業所から、経営状況の悪  
化や、事業継続を懸念する  
声を聞いている。国への要  
望については、全国市長会  
において、訪問介護の報酬  
引下げが中小規模の事業所  
の経営状況を圧迫する懸念  
があるため、安定したサー  
ビス提供ができるよう必要  
な措置を講ずることを、国

への提言項目に加えるよう  
検討中と聞いている。訪問  
介護は高齢者の在宅生活を  
支える重要なサービスであ  
るため、本市でも今後の市  
内事業者の状況を注視、把  
握していきたい。

## 子育て・教育について

**議員** ①不登校の問題はま  
すます深刻になっているの  
ではないかと心配するが、  
本市教育委員会では、長期  
欠席、不登校の子ども

たちの学習保障にどの  
ように取り組んでいる  
か、またどの程度でき  
ていると考えているか  
伺いたい。

②玉野市立学校適正規  
模・適正配置計画につ  
いては、6月以降、議  
会に対して素案を提示  
し、策定を進めていく  
とのことであるが、本  
計画は、学校の統廃合  
に関する計画であるこ  
とから、当事者である  
子どもたちの意見や思

いを重視しなければならな  
いと考えている。計画策定に当  
たり、子どもの意見表明権  
を保障し、子どもの意見を  
聞き、思いをつかんでいく  
ことを考えているのか、所  
見を伺う。

**教育長** ①長期欠席、不登  
校の子どもたちへの学習保  
障として、AIデジタル学  
習ドリルの導入、別室指導  
のための支援員配置、連続  
3日以上欠席する子どもへ  
の遠隔授業対応の推進、長



わかば教室のある教育サポートセンター

期欠席の子どもや保護者へ  
のわかば教室（※）に関す  
る情報提供等に取り組んで  
おり、ある程度、学習保障  
に向けた取組や体制は進ん  
でいると考えている。一方  
で、心理的支援や福祉的支  
援等も必要としている児童  
・生徒もいることから、今  
後も児童・生徒の状況やニ  
ーズに応じてさらに個別に  
適切な支援や指導ができる  
よう努めていく。

**教育次長** ②玉野市立学校

の適正規模・適正配置に関  
する子どもの意見集約につ  
いては、令和4年9月から  
10月にかけて、小学校4年  
生以上の児童と中学校の全  
生徒に対し、学校のクラス  
数やクラスの人数について  
感じていることや学校のよ  
いところ・よくないところ  
などのアンケート調査を実  
施したところである。適正  
規模・適正配置計画につ  
いては、今後、地域説明会や  
パブリックコメントなどを  
実施して、様々な段階で保  
護者などの意見を聞く機会  
を設ける予定であるが、こ  
ども基本法の趣旨を踏まえ  
子どもたちの意見を聞く機会  
についても検討していきたい  
と考えている。

## 住民の安全な暮らしについて

**議員** 本市では、イノシシ  
による被害が続いており、  
市民からも相談が寄せられ  
るところであるが、農地の  
ない市街地でのイノシシ対  
策に市はどのように取り組  
んでいるか伺いたい。

**産業振興部長** 農地のない

市街地における対策として、  
市内全域に捕獲わなを設置  
してイノシシの駆除を行っ  
ているほか、特に農業地域  
においては、順次イノシシ  
捕獲隊が設置され、自助、  
共助の取組として地域が自  
衛のため捕獲活動を行って  
いる。また、被害防止対策  
として、防護柵設置に対す  
る補助制度を創設し、農業  
被害防止のみならず、市街  
地出没の防止、軽減を図っ  
ている。一方で、地形的な  
問題等で防護柵の設置が進  
まない地域もあるため、今  
後は、主に農業地域で実施  
している事業について、市  
街地等でのような対策が  
可能か法令等の要件を改め  
て確認するとともに、鳥獣  
被害防止対策協議会にお  
いて協議、検討し、より実効  
性のある鳥獣害対策の体制  
を構築していきたい。

※わかば教室…不登校児童生徒に様々な活動・体験・出会いを提供し、学校復帰を支援する適応指導教室。教育サポートセンター内。

## 一般質問



# 市民の命と健康・暮らしと福祉・教育・ 平和を守ることは自治体の責務

日本共産党 細川 健一



## 学校給食費無償化の推進について

議員 給食費無償化については、保護者の負担軽減に有効な施策である一方、多額の経費が継続的に必要となり、財源の確保が難しいことだが、全国において、無償化または一部無償化を実施している自治体は4割を超えている。県内においても、無償化または何らかの軽減を実施している市町村は6市6町1村であるという状況を踏まえ、本市においても、保護者の負担軽減に向け、段階的な無償化を進めるべきと考えるが、所見を伺う。

市長 学校給食費の軽減無償化については、全国や県内の自治体において広がりを見せており、子育て支援の施策の一つであると認識している。本市においても、財源確保の困難さという大きな課題はあるものの、保護者の負担軽減に向けた対応や施策等の検討は必要で

あるため、国や県の施策動向を注視し、他市の事例や情報等を参考に、教育委員会と連携を図りながら研究していきたい。

## 教育条件の整備・充実に ついて

議員 文部科学省の調査で、令和3年4月時点において、全国の公立の小・中・高・特別支援学校で2,558人の教員が計画どおり配られていなかったことが判明した。年中多忙の学校現場で教員が未配置になれば、過重な勤務がさらに過重になり、健康を損ない病休者が増加する一方、代員はなかなか配置されず、さらに勤務は過重になり、悪循環である。これが今の学校現場の実態であり、教職員の長時間勤務が大きな社会問題になっているが、本市の勤務時間縮減の取組の主な内容についてと、なぜ、なかなか長時間勤務が解消されないのか、教育長の見解

を伺う。

教育長 教職員の勤務時間縮減のため、業務の見直し・削減とともに、各校において教育課程の見直しや行事の精選などを進め、教育効果を損なうことなく、さらなる効率化を図っているところである。また、教職員働き方改革推進プランを各校に周知し、適切な時間管理、業務内容改革、チーム学校強化の3本の柱で取り組んでいる。一方、学校教育における課題は、多様化、複雑化しており、教職員の長時間勤務の要因となっている。単なる時間外勤務時間の削減だけでなく、教育の質の向上のために、教職員が、心身の健康を維持し、子どもと笑顔で向き合うことができるよう、今後、教職員の働き方改革を進めたい。

## 健康保険証廃止をめぐる 問題について

議員 政府は、今年12月2

日をもって現行の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに一本化する方針であり、マイナ保険証の利用率が低くても、現行の健康保険証廃止の強行を表明している。昨年6月議会では、他自治体で起きている医療現場でのトラブルに対して、マイナンバーカード、また保険証との一体化について信頼性が確保できる対策を講じるよう、国に対し、県市長会を通じて要望していきたい、と市長から答弁があったが、市民の命と健康を守るためにも、問題山積の現状を直視し、国に対し現行の健康保険証を残すよう声を上げるべきではないかと思うが、所見を伺いたい。

市長 全国市長会においては、マイナ保険証を含むマイナンバー制度を円滑に進めるため、制度の安全性や信頼性について丁寧かつ十分に説明することなどを昨年11月に重点提言として決定され、国に対して要請を行った。この提言の中で、国において、マイナ保険証利用の普及をはじめとし

た国民の利便性を高める取組を推進することなども盛り込まれたところである。本市としても、このマイナ保険証の普及推進に努めたいと考えているが、制度の運用に当たり、安全性、信頼性の確保や市民の利便性の向上などに向け、改善すべきことがあれば、他自治体と歩調を合わせながら国に対して提言していきたいと考えている。

## その他の質問事項

・市民の誰もが尊重され  
安心して暮らせる  
施策の推進について



マイナ保険証を読み取る「顔認証付きカードリーダー」

## 6月定例会 議案の審議結果

| ◆報告（3件を【承認】）                                             | 付託委員会 | 議決結果 |          |
|----------------------------------------------------------|-------|------|----------|
| ・(専決処分の報告)令和5年度一般会計補正予算（第12号）                            | 総務文教  | 承認   | 全会一致     |
| ・(専決処分の報告)令和5年度競輪事業特別会計補正予算（第2号）                         | 産業建設  | 承認   | 全会一致     |
| ・(専決処分の報告)市税条例の一部を改正する条例                                 | 総務文教  | 承認   | 全会一致     |
| ◆予算（4件を【可決】）                                             | 付託委員会 | 議決結果 |          |
| ・令和6年度一般会計補正予算（第1号）                                      | 各委員会  | 可決   | 賛成多数(*1) |
| ・令和6年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）                              | 厚生    | 可決   | 賛成多数(*2) |
| ・令和6年度病院事業債管理特別会計補正予算（第1号）                               | 厚生    | 可決   | 全会一致     |
| ・令和6年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）                             | 厚生    | 可決   | 賛成多数(*3) |
| ◆条例（1件を【可決】）                                             | 付託委員会 | 議決結果 |          |
| ・市税条例の一部を改正する条例                                          | 総務文教  | 可決   | 全会一致     |
| ◆その他（1件を【可決】）                                            | 付託委員会 | 議決結果 |          |
| ・国民健康保険料の賦課総額の決定について                                     | 厚生    | 可決   | 賛成多数(*4) |
| ◆請願（3件を【不採択】、1件を【継続審査】）                                  | 付託委員会 | 議決結果 |          |
| ・再審法（刑事訴訟法の再審規定）の改正を求める意見書提出に関する請願について                   | 総務文教  | 継続審査 | —        |
| ・介護保険の訪問介護基本報酬引き下げの撤回を求める請願書                             | 厚生    | 不採択  | 賛成少数(*5) |
| ・教職員定数改善と義務教育費国庫負担率引き上げをはかるための、2025年度政府予算に係る意見書採択の請願について | 総務文教  | 不採択  | 賛成少数(*6) |
| ・健康保険証の廃止を中止することを求める意見書を政府に送付することを求める請願書                 | 厚生    | 不採択  | 賛成少数(*7) |

(\*1)～(\*7) 議員ごとの賛否の内訳は、下表及び16ページをご参照ください。

| 6月定例会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件） |                                 |       |           |           |           |              |           |           |            |           |           |           |           |                  |           | 賛成…○、反対…×、退席…退 |               |           |         |           |         |           |        |
|---------------------------|---------------------------------|-------|-----------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------|-----------|----------------|---------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|--------|
| 案 件 名                     |                                 | 会派名等  |           | 公 明 党     |           | 日 本<br>共 産 党 |           | 新 風 つ ば さ |            |           | 瀬 戸 の 会   |           |           | ス テ ッ プ<br>ア ッ プ |           |                | 会派に<br>属さない議員 |           |         |           |         | 賛<br>成（人） | 反 対（人） |
|                           |                                 |       |           |           |           |              |           |           |            |           |           |           |           |                  |           |                |               |           |         | 副<br>議 長  | 議 長     |           |        |
|                           |                                 | 議 員 名 | 大月<br>博 光 | 森本<br>宏 子 | 細川<br>健 一 | 牧 野<br>明     | 松本<br>岳 史 | 齋藤<br>啓 二 | 久保本<br>慎 一 | 小崎<br>敏 嗣 | 三宅<br>宅 三 | 村上<br>光 江 | 藤原<br>仁 子 | 高原<br>良 一        | 赤松<br>通 博 | 河崎<br>美 都      | 宇野<br>俊 市     | 小泉<br>宗 弘 | 福本<br>崇 | 山本<br>育 子 | 氏家<br>勉 |           |        |
| (*1)                      | 令和6年度一般会計補正予算<br>（第1号）          | ○     | ○         | ×         | ×         | ○            | ○         | ○         | ○          | ○         | ○         | ○         | ○         | ○                | ○         | 退              | ○             | ○         | ○       | —         | 15      | 2         |        |
| (*2)                      | 令和6年度国民健康保険事業<br>特別会計補正予算（第1号）  | ○     | ○         | ×         | ×         | ○            | ○         | ○         | ○          | ○         | ○         | ○         | ○         | ○                | ○         | ○              | ○             | ○         | ○       | —         | 16      | 2         |        |
| (*3)                      | 令和6年度後期高齢者医療事<br>業特別会計補正予算（第1号） | ○     | ○         | ×         | ×         | ○            | ○         | ○         | ○          | ○         | ○         | ○         | ○         | ○                | ○         | ○              | ○             | ○         | ○       | —         | 16      | 2         |        |

※ 議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く）

## 議会で決まったこと

## 6月定例会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×

| 案 件 名 |                                                         | 会派名等<br><br>議 員 名 | 公 明 党    |          | 日 本<br>共 産 党 |         | 新 風 つ ば さ |          |       | 瀬 戸 の 会  |          |          | ス テ ッ プ<br>ア ッ プ |          |          | 会派に<br>属さない議員 |          |          |             |          |         | 賛<br>成（人） | 反<br>対（人） |
|-------|---------------------------------------------------------|-------------------|----------|----------|--------------|---------|-----------|----------|-------|----------|----------|----------|------------------|----------|----------|---------------|----------|----------|-------------|----------|---------|-----------|-----------|
|       |                                                         |                   |          |          |              |         |           |          |       |          |          |          |                  |          |          |               |          |          | 副<br>議<br>長 | 議<br>長   |         |           |           |
|       |                                                         |                   | 大月<br>博光 | 森本<br>宏子 | 細川<br>健一     | 牧野<br>明 | 松本<br>岳史  | 齋藤<br>啓二 | 久保本慎一 | 小崎<br>敏嗣 | 三宅<br>宅三 | 村上<br>光江 | 藤原<br>仁子         | 高原<br>良一 | 赤松<br>通博 | 河崎<br>美都      | 宇野<br>俊市 | 小泉<br>宗弘 | 福本<br>崇     | 山本<br>育子 | 氏家<br>勉 |           |           |
| (*4)  | 国民健康保険料の賦課総額の決定について                                     | ○                 | ○        | ×        | ×            | ○       | ○         | ○        | ○     | ○        | ○        | ○        | ○                | ○        | ○        | ○             | ○        | ○        | ○           | －        | 16      | 2         |           |
| (*5)  | 介護保険の訪問介護基本報酬引き下げの撤回を求める請願書                             | ×                 | ×        | ○        | ○            | ×       | ×         | ×        | ×     | ○        | ○        | ○        | ×                | ×        | ×        | ○             | ×        | ×        | ×           | －        | 6       | 12        |           |
| (*6)  | 教職員定数改善と義務教育費国庫負担率引き上げをはかるための、2025年度政府予算に係る意見書採択の請願について | ×                 | ×        | ○        | ○            | ×       | ×         | ×        | ×     | ○        | ○        | ○        | ×                | ×        | ×        | ×             | ×        | ×        | ×           | －        | 5       | 13        |           |
| (*7)  | 健康保険証の廃止を中止することを求める意見書を政府に送付することを求める請願書                 | ×                 | ×        | ○        | ○            | ×       | ×         | ×        | ×     | ×        | ×        | ×        | ×                | ×        | ×        | ×             | ×        | ×        | ×           | －        | 2       | 16        |           |

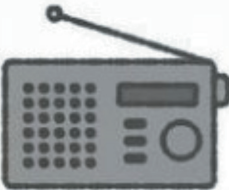
※ 議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く）






**議会フォーラム(仮称)  
を開催します**

内 容 防災に関する講演 など  
と き 令和6年11月16日(土)  
午後2時00分～  
と ころ 荘内公民館(多目的ホール)  
詳しくは次号でお伝えします









昨今、国内外で頻発する大規模災害に備えるため、例年実施している議会報告会を新しい手法で行い、防災に関する講演などを行います。

前号（令和6年5月1日号）でお知らせしていた産業建設委員長挨拶は紙面の都合により次号以降に掲載を予定しています。